# 平成28年度 県立芦屋特別支援学校 学校評価 結果と検証

# 1 今年度の学校評価方法と結果について

今年度の学校評価(自己評価)は、昨年度に引き続き、本校での教育活動の成果や次年度への改善点を明確化するために学校長が掲げた「学校経営方針」における『デザイン項目』を『評価の観点』として定め、『評価項目』を設定し、それぞれに該当する校務分掌が、具体的な「実践目標」を提示し、それらの達成度について、「4:よくできている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない 0:わからない」の 5 段階で本校職員による自己評価を行った。

保護者アンケートについては、内容を見直し、自己評価との比較をしやすくした。

前年度との比較には「0:わからない」を含めた達成率の比較を行い、今年度データ比較(保護者アンケートとの比較、学部ごとの結果)については「0:わからない」を除いた達成率の比較を行った。

昨年度と比較して、A評価からB評価となったものが7項目あるが、新しく設定した項目を除いたその他の項目はすべてA評価となっており、一定の成果が表れているように見られる。しかし、評価項目の結果を分析すると、以下のような課題が明確となった。

### ① 評価項目の中で「0:わからない」の比率が15%以上の項目

結果	分析と課題
「13:センター的機能の充実」17%	・他学部の教育活動やその達成状況、
「14・15:訪問教育の充実」19%22%	地域支援等校外への支援状況等、通常
「16・17・18:各学部の教育目標の達成度」25%・21%・18%	かかわりの少ない学部・分掌の状況把
「25:支援連絡会での情報交換及び校内の UD 化」20%	握の難しさ。
「26:関係機関と連携した校内支援の充実」18%	
「32:分教室設置を見据えた県西との交流及び共同学習」15%	
「34:地域との交流」16%	

② 昨年度と比較して、自己評価(達成率)が A から B となった項目(「0:わからない」を含む)

② 昨年及と比較して、自己評価(達成学)がAからBとなった項目(10·わからない)を含む)	
結果	分析と課題
「3:立地条件を踏まえ、児童生徒の実態に応じた防災避難体制	・自然災害が多発していることや児童
の整備」70%	生徒数の増加に伴う学校の大規模
「14・15:訪問教育の充実」76%・74%	化、職員の入れ替わりの激しさによ
「20:専門性向上と課題解決を目指した研修体制の充実」72%	り、以下の内容についての意識が高
「22:適切なアセスメント及び、目標・手立てを明確にした授	くなっている。
業づくり(PDCA サイクルに基づいた実践と評価)」76%	① 災害に対する学校としての危機管
「24:合理的配慮についての周知徹底及び、教育支援計画への	理意識
明記による情報共有」72%	② 児童生徒の実態に応じた、継続的で
「28:キャリア教育の一環としての『挨拶』の取り組み」76%	専門性のある指導及び指導体制に
	関する課題意識
	③ 職員の共通理解に基づいた学校体制

の構築に対する課題意識。

③ 昨年度と比較して、自己評価(達成率)が上昇した項目

結果	分析と課題
「27:キャリア教育への意識向上」C→B	・今年度、キャリア教育全体計画を教
「30:特性に応じた進路選択のための関係機関との連携」B→A	科領域担当者会等で何度も見直した
	ことにより、児童生徒の将来を見通し
	た指導(キャリア教育・進路指導)につ
	いての職員の意識が向上した。

④ 学部ごとの自己評価結果(学部ごとの結果で評価が高くなかったもの)	
結果	分析と課題
【小学部】	・多様な障害及び個別の対応(アレルギ
B 評価(達成率 70~79%)	ー、医療的ケア等)が必要な児童生徒
「6:個人情報の管理」「9:食物アレルギーへの対応」	についての実態把握と、指導・対応に
「27·28:キャリア教育」「34:地域交流」	関する知識と力量をつけていく必要
C 評価(達成率 60~69%)	性に対する課題意識が高くなってい
「20:専門性向上と課題解決を目指した研修体制の充実」	る。
D 評価(達成率 59%以下)	・より良い指導・評価に対する課題意識
「21:授業についての評価表の作成・集団編成」	が高くなっている。
【中学部】	
B 評価(達成率 70~79%)	
「27:キャリア教育」	
C 評価(達成率 60~69%)	
「3:立地条件を踏まえ、児童生徒の実態に応じた防災避難体制の	
整備」「22:適切なアセスメント及び、目標・手立てを明確に	

B 評価(達成率 70~79%)	
「27:キャリア教育」	
C 評価(達成率 60~69%)	
「3:立地条件を踏まえ、児童生徒の実態に応じた防災避難体制の	
整備」「22:適切なアセスメント及び、目標・手立てを明確に	
した授業づくり(PDCA サイクルに基づいた実践と評価)」	
⑤ 保護者アンケートにおいて評価が高くなかった項目(職員)	自己評価ではA評価)
結果	分析と課題
【全体】	・センター的機能について、保護者の認
B評価:「11;センター的機能の発揮」79% 「12:小中高の連携・	知度が低かった(わからない 44%)。
一貫した指導」70% 「16:『挨拶』の取り組み」78% 「17:	・『挨拶』や「働く」ことに対する保護
働く力と意欲を身につける」74%	者の認識と教員の認識のズレがあっ

C評価:「18:特性に応じた進路選択のための関係機関との連携」 66%

C評価の項目

【小学部】「17:働く力と意欲を身につける」

【中学部】「11;センター的機能の発揮」「17:働く力と意欲を身に つける」「18:特性に応じた進路選択のための関係機関との連携」

【高等部】「12:小中高の一貫した指導」「18:特性に応じた進路選 択のための関係機関との連携」

- ・学齢が低いほど、保護者が「働く」と 言うことに対するイメージを持ちに くく、評価も低くなっている。
- ・高等部において「小中高の一貫した指 導」に対する評価が低くなっているこ とは、指導の継続性等、指導体制の在 り方について課題視している職員の 評価にも通じる。

⑥ 保護者アンケートの自由記述として、参考にすべき意見・感想(内容)

児童生徒の実態に即した指導・支援に関する要望。教員の言葉遣いや態度の改善。

施設・設備面への要望。非常時、災害時の安全対策について。

学校に関する情報提供の要望 (授業参観を増やすこと等)

行事(学部運動会・芦特祭)の見直しについて。進路指導の在り方について。

⑦ 地域アンケート結果(近隣施設 13 か所に配布)

HPやかわらばん等で学校の様子を知ることは少ないが、実際に児童生徒が周辺施設を直接訪れることによって交流が生まれ、学校や児童生徒への理解が深まっている。学習活動や就労に向けた実習等、地域と連携した教育活動を進めていきたい。

## 2 学校関係者評価

- (1) 地域との連携について
  - ① 障害者スポーツ関係者等にも芦屋市で特別支援学校のことを知らない人が多い。西宮市スポーツ関係者にももっと芦屋特別支援学校をアピールした方がよい。
  - ② 育成会等で就職について、親やまわりの人が気にされているが、学校のHP等でも職業の取組が見 えにくい。学校の取り組みを広報して、地域にわかってもらう工夫が必要である。
  - ③ HP、芦特祭、かわらばん等で行事の告知の方法を工夫して、学校のことをもっと知ってもらえるようにしていくとよい。
  - ④ 県住、市住など陽光町の一人暮らしの高齢者の方との結びつきができないかと考えた。地域住民との関わりをさらに持つとよい。
  - ⑤ 近隣の高齢者施設との連携で、地域との関わりを求めておられる。芦屋特別支援学校の子どもが立ち寄って休憩をする等のネットーワークを作る上で、橋渡しができるのではと思うので相談をしてもらえれば協力ができる。学校と地域が交わる工夫を相談させてほしい。
- (2)「交流及び共同学習」・「キャリア教育」の取組について
  - ① 本校在学中に就労に向けた具体的な取り組みがなされるようになり、学校が変わってきていると感じた。在学中に経験することで、本人が自信を持って取り組める。
  - ② 学校と保護者との意識に大きな差があると感じた。保護者は進路について、もっと情報を得たいと感じている。進路に関する選択肢があることを細かく情報提供してほしいし、制度に関する学習の機会ももっと作ってほしい。
  - ③ 早い段階で就労可能かどうかを決めつけず、様々なチャンスを生かして就労対象者を広げてほしい。

#### 3 学校評価に結果に関する検証

(1) 教職員による自己評価結果が高くなかった実践目標等に対する検証と改善策

本校を校区とする地域の人口増加により、児童生徒の在籍数が年々増加していることが、学校の大規模化につながっている。クラス数が年々増えているため、昨年度仮設校舎を設置したほか、特別教室を普通教室に転用したり、学習形態を工夫して時間割の見直しをしたりする等、様々な工夫をしているが、今後の動向によっては、更なる仮設校舎の増設が必要になることも考えられる。何れにせよ、限られた学校設備の中で、日常の学習活動を安全で円滑に行うための様々な工夫が今後も継続して必要となる。また、本校が周囲を海に囲まれた立地条件にあることを踏まえ、地震等の災害時の対応について、より実践的な危機管理マニュアルを作成し、全職員・保護者・地域で周知徹底していく必要がある。そのた

めに、先進校の事例に学び、実際的な訓練計画等も作成していく必要がある。

アレルギーや医療的ケアをはじめとする個別の対応が必要な児童生徒の在籍数も増加傾向にあり、丁寧なアセスメントに基づく支援と指導が要求される。個々の障害の状況に応じた指導のための専門性向上を狙った研修を引き続き行い、全職員のスキルアップに努めると共に、より効果的な学習についての授業研究を次年度研究部や自立活動部等が中心となって進めていく。

# (2) 保護者アンケート結果でB・C評価である項目に関する検証及び改善策

今年度、職員の意識が高まったキャリア教育については、具体的な取り組みを各教科指導の中で意識的に進め、保護者に対し「働く」ことにつながる「学び」がどのようなものなのかについて十分な説明と情報提供を行い、日常の指導とリンクさせながら理解を深めてもらえるような工夫をする。

キャリア教育を中心軸に、小・中・高の一貫した指導・切れ目のない指導・支援がなされるよう、引継ぎ等を丁寧に確実にしていく。

# (3) 地域との連携強化について

高等部では、「職業」の授業で『地域サービス班』を立ち上げ、地域と共に活動できる内容を学習活動として取り入れていく予定である。学校関係者評価にもあるように、HPの掲載内容の工夫を行う等、学校の取り組みについてよりわかりやすく、伝わりやすい形で情報発信し、地域と共同した形での教育活動がさらに進められるようにしていく。